

# 中小都市における国際会議等の誘致・開催に係る事例調査

平成26年3月

国土交通省北海道局

## 1 調査の構成

### 地方中小都市における国際会議等の誘致・開催に係る基礎調査

#### (1) 全国の地方中小都市の国際会議等誘致等担当課及びコンベンションビューロー等に関するアンケート調査

国際会議等の誘致・開催体制や、市役所とコンベンションビューロー等(以下、CB等)の役割分担  
国際会議等の誘致・開催に係る市の施策や取組内容  
問題点や課題

#### (2) 北海道外の地方中小都市のCBを含む国際会議等の誘致・開催体制等に係る事例調査

国際会議等の誘致・開催体制や具体的な取組内容

#### (3) 国際会議等誘致・開催の実例に係る事例調査

誘致・開催に係るスケジュール  
誘致に成功した要因  
開催に係る行政、主催者、その他関連企業との役割分担  
行政側の体制  
ハード、インフラ面の対応

### 地方中小都市における国際会議等の誘致・開催に係る分析・提言

#### (4) 地方中小都市における国際会議等の誘致・開催に係る体制や取組に関する情報整理

誘致・開催体制の優良事例  
誘致・開催に係る具体的な取組の優良事例  
今後の体制整備や取組の参考とすべき点

## 2 全国の地方中小都市の国際会議等誘致等担当課及びC B等に関するアンケート調査

### 1. 調査設計の概要

#### (1) 調査対象

- 前年度調査で対象とした国際会議等の開催地である都市等のうち、30程度の都市の市役所等の国際会議等誘致等担当課及びC B等を対象とする。

#### (2) 調査の実施方法

- 調査票は、市役所及びC B等の各担当部門に事前連絡の上、電子メールで調査票(選択回答方式)を送付し、電子メールで返送頂いた。

#### (3) 有効回答数

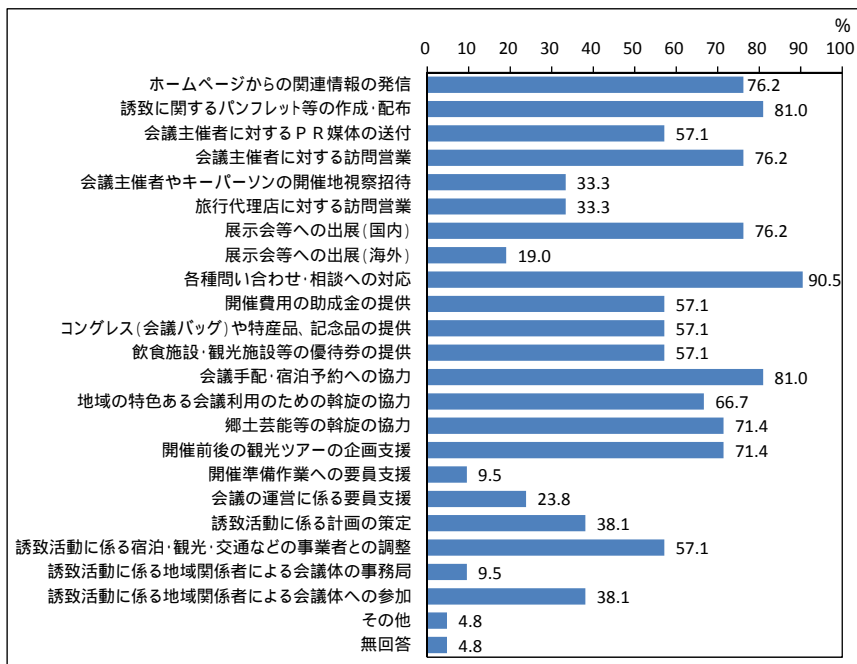
- 調査票の有効回答数は、以下の通りである。

対象	配布数	有効回答数	有効回答率
市役所国際会議等誘致等担当課	27件	17件	63.0%
コンベンションビューロー等	27件	21件	77.8%

2

## C B等による国際会議等誘致等に係る業務・取組・活動内容

- C B等の活動内容は、「各種問い合わせ・相談への対応」が約9割と最も高い
- そのほか「ホームページからの関連情報の発信」や「誘致に関するパンフレット等の作成・配布」、「会議手配・宿泊予約への協力」、「会議主催者に対する訪問営業」、「展示会等への出展(国内)」の割合が約8割見られる。



3

## C B等による展示会等への出展の有無

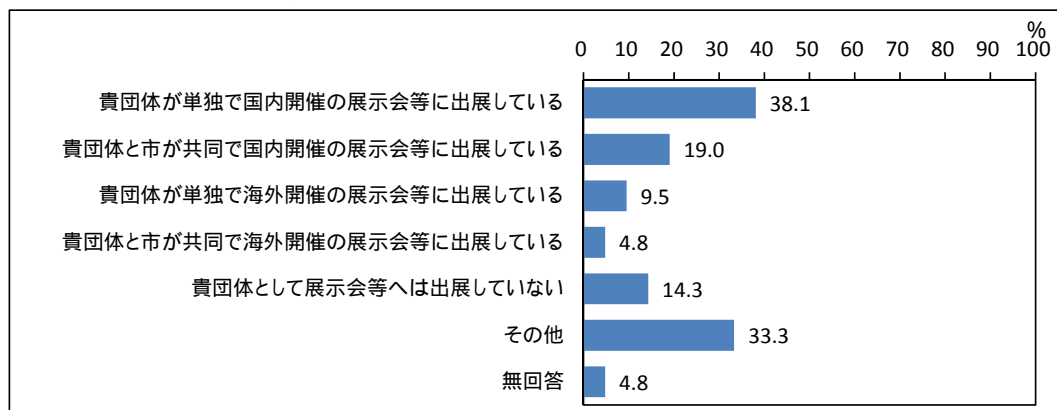
- C B等による展示会等への出展は、C B等が単独で出展する割合は国内で約4割、海外で約1割である。
- 市とC B等が共同で出展する割合は国内で約2割である。

[国内]

国際ミーティング・エキスポ(IME) 中国・四国地区コンベンション誘致懇談会  
東北地区コンベンション推進会議・合同誘致セミナー 7都市情報交換会

[海外]

Korea Meeting Expo : 韓国/ソウル・Coex  
IMEX2013 : ドイツ/フランクフルト・Messe Frankfurt  
CIBTM : 中国/北京・China National Convention Center  
IMEX America2013 : 米国/ラスベガス・Sands Expo  
EIBTM : スペイン/バルセロナ・Fira Gran Via



4

## 市役所とC Bの人員が果たす役割

- 市役所の人員が主体的に実施する割合が最も高い段階は、「企画段階」、「営業活動段階」、「準備段階」などである。
- C B等の人員が主体的に実施する割合は、「展示会等出展段階」が最も高く、次いで「企画段階」、「営業活動段階」、「準備段階」で主体的な取組が見られる。

図 市役所の人員が果たす役割(C B等調査)

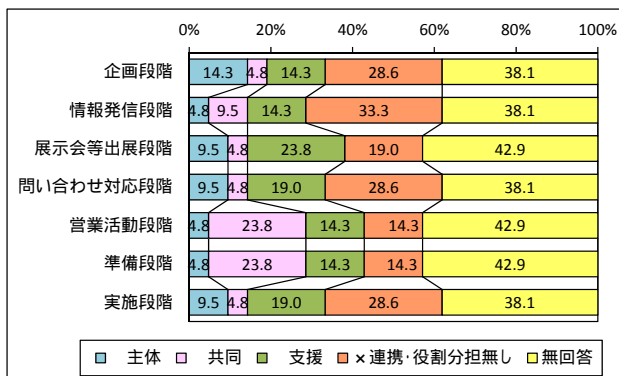
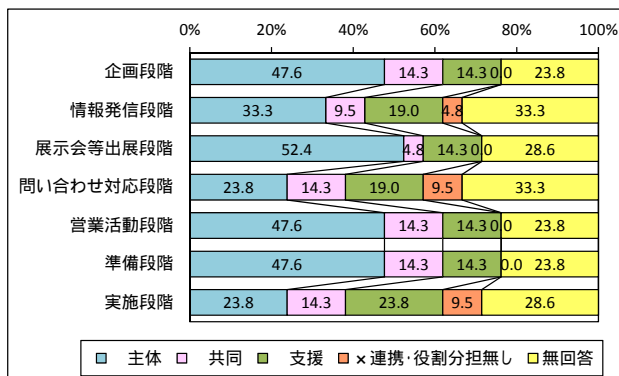


図 C B等の人員が果たす役割(C B等調査)

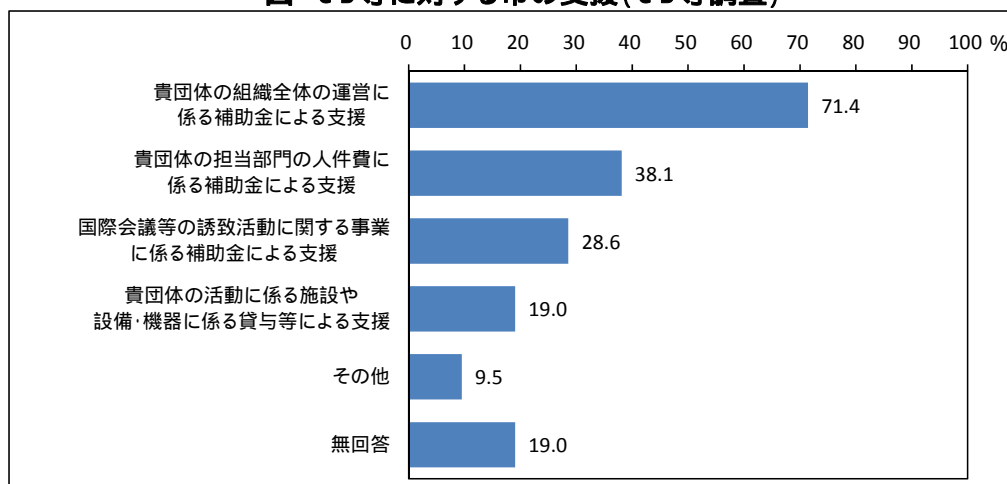


5

## C B等に対する市の支援内容

- C B等に対する市の支援内容は、「組織全体の運営に係る補助金による支援」の割合が、約7割で最も高い。
- 「担当部門の人件費に係る補助金による支援」の割合が約4割、「国際会議等の誘致活動に関する事業に係る補助金による支援」の割合が約3割。
- その他の支援としては、「市職員の派遣」や「事業の業務委託」などである。

図 C B等に対する市の支援(C B等調査)

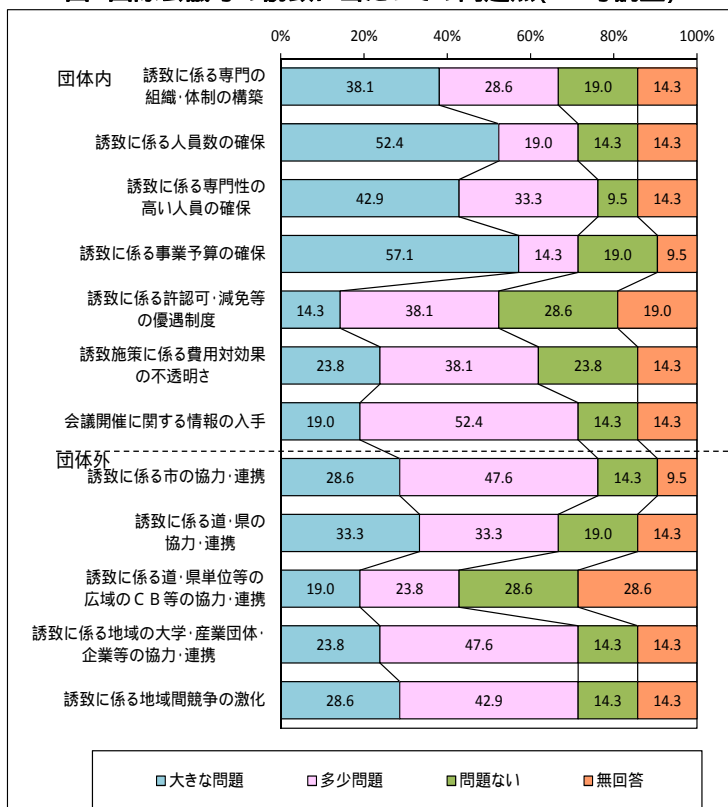


6

## 国際会議等の誘致に当たってのC B等の問題点

- 国際会議等の誘致に当たってのC B等の大きな問題点は、「誘致に係る事業予算の確保」の割合が約6割で最も高く、次いで「誘致に係る人員数の確保」の割合が約5割で続く。
- さらに、「誘致に係る専門性の高い人員の確保」と「誘致に係る専門性の組織・体制の構築」の割合が約4割。

図 国際会議等の誘致に当たっての問題点(C B等調査)



7

- 3 北海道外の地方中小都市のCBを含む国際会議等の誘致・開催体制等にかかる事例調査
- 4 国際会議等誘致・開催の実例に係る事例調査

- 以下の7都市のコンベンションビューロー等を対象に、ヒアリング調査を実施
- 併せて、7都市で近年開催された国際会議等に関するヒアリング調査を実施

調査対象	訪問先
弘前市	(公社)弘前観光コンベンション協会
松本市	(一社)松本観光コンベンション協会 松本市商工観光部観光温泉課
高山市	(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会 高山市商工観光部観光課
福井市	(公財)福井観光コンベンションビューロー
松江市	(一財)くにびきメッセ 松江市国際観光課
徳島市	(一財)徳島県観光協会
久留米市	(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会 久留米市観光・国際課

- 5 国際会議等の誘致・開催体制に関する優良事例の着目点
- (1) 市役所とコンベンションビューローとの体制・役割分担

### コンベンションビューローが主体となった体制整備

- 誘致・開催には、**継続的に携わる人員体制の確保が重要**。そのため、すべての都市でコンベンションビューローが誘致・開催に係る活動主体。市役所の活動は、コンベンションビューローに対する支援・協力に特化。
- **県全体担当のコンベンションビューローの方が人員体制は充実**。市単独の場合でも、県のコンベンションビューローとの連携・役割分担により、全体として同等の人員体制としている事例もある。
- 誘致・開催支援活動の顔となるべき人材が必要。具体的には、優れたコーディネート能力、幅広いチャネルなど誘致に係る専門性の高い人材。そのため、財政状況が厳しい中でも、**多くのコンベンションビューローで、プロパー職員を確保**。さらに、誘致にあたって特に必要なのは、英語能力。
- ほとんどのコンベンションビューローは、近年、観光協会等と組織統合。国際会議等誘致には、アフターコンベンションで観光部門との連携が必要。同じ組織内に観光振興部門が存在することで連携強化。

## 市役所による財政的支援・人的支援などの整備

- コンベンションビューローが抱える大きな問題は、誘致に係る、「事業予算の確保」、「人員数の確保」、「専門性の高い人員の確保」、「専門の組織・体制の構築」とのアンケート調査結果。誘致に係る財源と人員体制が大きな問題となっている。
- ほとんどのコンベンションビューローは、自主財源に乏しい状況。そのため、市役所による財政的支援・人的支援が極めて重要。
- 市役所の財政的支援は運営補助金以外に、主催者への開催助成金や、商談会への出展補助が中心。
- 人的支援は市職員の出向が多い。継続的な専門性の高い人員はプロパー職員が担いつつ、その他の不足する人員を出向者や非常勤職員等が担当。
- コンベンションビューローの職員を市職員との併任とすることで、市役所と連携強化の事例も。
- 近年は、地域経済への波及効果の大きさについて、市役所での理解が進み、誘致等への支援が拡充し始めている。

10

## (2) 広域コンベンションビューロー・大学・産業団体等との体制・役割分担

### 広域コンベンションビューロー等との連携と役割分担の整備

- 中小都市のコンベンションビューローは、十分な人員体制の整備や事業予算の確保が難しいため、県などの広域コンベンションビューローと連携している事例が多い。
- 従来は市単独であった組織も、県全体を担当するコンベンションビューローに組織改変することで、人員の充実や財政基盤の拡大を図っている事例。
- 広域コンベンションビューローが日本全体等の営業活動や主催者からの問い合わせ対応の中心となり、具体的な案件の発生時に市コンベンションビューローに割り振る事例。
- 地方ブロック単位でコンベンションビューローが連携する事例や、競合関係の少ない全国の各地のコンベンションビューローとの連携に取り組む事例。

11

## 地元大学との経常的なネットワークの整備

- ほとんどの都市で、国際会議等も含めたコンベンションの誘致は、**地元の大学が起点**。地元大学の有力な学部が会議等の主催者となる場合や、地元での学会等の開催に熱心な教授等が学会事務局に対して提案活動を実施。
- 国際会議等の誘致にあたっては、地元大学との強力なネットワークの整備、**キーパーソンとなる教授に対する定期的な営業活動**、具体的な誘致に係る**キーパーソン等の支援活動**が重要。

## 地元産業界による施設確保・魅力ある商品開発などの協力体制の整備

- 国際会議等の開催の大きな目的は、地域産業の売上の増加。そのため、多くのコンベンションビューローでは、**地元の産業団体や宿泊事業者・交通事業者などで構成するコンベンション誘致に係る協議会を設置・運営**。
- 協議会を設置していない場合も、コンベンションビューロー賛助会員と連携。
- 産業団体や地元事業者との連携は、国際会議等の誘致にあたって必要な宿泊施設・交通手段などの確保への協力の他、会議等の参加者に対する割安な商品(宿泊料のレート、観光ツアー商品、観光タクシー、飲食店の割引など)の企画・提供などが目的。
- アフターコンベンションの観光ツアーの受け皿として、地元企業が視察ツアー受け入れの協力を行っている事例も。

## 6 国際会議等の誘致・開催に係る具体的な取組の優良事例の着目点

### (1) 国際会議等誘致のきっかけ

- 多くの事例は、地元での開催に熱心な地元大学の教員が主体となって、学会等国際会議の誘致を企画。同教員からの要請に基づき、コンベンションビューローが誘致活動を支援。
- 地元に大学がない場合は、既存のネットワークを通じて、定期的に行われる国際会議等の情報を入手し、国内開催事務局に営業活動を実施。
- ネットワークのある大学教員からの紹介案件や、JNTOから情報提供を受けての照会案件も。

### (2) 国際会議等の誘致に至った要因

- 地元開催に熱心な大学教員の存在が最大の要因。コンベンションビューローが、教員から学会事務局などに対する誘致活動を支援(企画提案書の作成支援、会場や宿泊施設の確保など)。
- 国内での会議開催に関する情報を早期に入手し、積極的に営業活動を行うことも重要。過去に開催した会議等の関係者となりがりがある場合の方が、誘致が決まりやすい。
- 海外からの参加者は夫婦同伴の場合も多いので、充実したアフターコンベンションメニューの提案も有効。



### (3) 国際会議等の開催に向けた支援内容

- 誘致段階：企画提案書の作成や、会場や宿泊施設の調整・確保、アフターコンベンションの企画など。
- 開催決定後：開催助成制度やパンフレット等の提供、歓迎看板の作成・掲示など。
- 大学が主催・事務局で会場が大学施設の場合は、会議当日のコンベンションビューローによる人的支援は基本的にはない。
- 海外からの参加者に対して、市民の協力も仰ぎながら、記念品進呈や地酒等の提供、地元観光地への通訳ガイド付きエクスカーション、地元のお祭りへの飛び入り参加などを支援し好評を得ている事例も。

### (4) その他

- 比較的規模の大きい国際会議の場合は、2年前には開催地が決まる。特に、有名な祭り開催期間や観光シーズンに国際会議等を誘致する場合は、宿泊施設確保の観点からも、2年前には調整が必要。
- 会議の分野やテーマは、地元大学の有力な学部等に関連したものが多い。また、リンゴやライチョウなど、地元の資源に関する会議を積極的に誘致している事例も。

## 7 北海道内における今後の体制整備や取組の参考とすべき点

### (1) コンベンションの誘致・開催支援に関する専門的人材の確保

- 国際会議等をはじめとする各種コンベンションの誘致及び開催支援を効果的に推進するためには、**高い専門性を有する人材を確保し、継続的に誘致活動等に取り組むことができる体制整備が不可欠。**
- 多くの会議の開催が2年前までに決まること、主催者との最初の接触から誘致決定までに数年の期間が必要であることなどから、**誘致活動の顔となる継続的な人員の配置**が必要。
- 誘致活動の顔となる人員には、様々な組織とのネットワークを確立する能力や、高いコーディネート能力が求められる。
- 国際会議等に関しては、諸外国の主催者に対する営業活動も必要なので、英語力が求められる。

### (2) コンベンションビューローが主体となった誘致・開催支援体制の整備

- 定期的に職員異動が発生し、機動的な活動に大きな制限のある市役所が主体となった体制では、専門性の高い継続的な人員体制を整備することは困難。
- そのため、**高い専門性を有する人員を長期間配備可能なコンベンションビューローが主体となった体制の整備が、不可欠。**

### (3) 道等広域コンベンションビューローとの連携・役割分担に基づく体制性の整備

- 財政状況から、都市単位のコンベンションビューローだけで充実した人員体制を整備することは困難。東京をはじめとする大都市エリアに体する営業活動や、諸外国に所在する組織への営業活動は、都市単位のコンベンションビューローが担うことは困難。
- 道等広域コンベンションビューローが、国際ミーティング・エキスポをはじめとする展示会や商談会への参加の中心となったり、大都市エリアや諸外国に所在する組織への営業活動の主体を担うなど、北海道の中小都市全体を総括する営業活動を担うことが望ましい。都市単位のコンベンションビューローは、会議の参加者数やコンベンション施設に求められる規模・機能、会議等の主催者の要望に応じて、会議等の受け皿となる。
- 上記の連携・役割分担のためには、道等広域コンベンションビューローと道内中小都市コンベンションビューローとの連携組織を設置・運営し、一体となった活動としていくことも重要。

20

### (4) 地元大学との密接な連携と会議等の開催の受け皿となる学内キーマンの育成・支援

- 中小都市における国際会議等の開催事例は、ほとんどの場合、地元大学の有力学部やキーパーソンとなる教授の発案・企画によって、誘致活動が開始。道内各都市のコンベンションビューローは、地元大学との連携を強固なものとするのが重要。
- 国際会議等をはじめとする学会の誘致に強い影響力を發揮できる有力な学部や、地元での学会等の開催に熱意を持っている教授等と定期的に頻度を高く情報共有の場を設けることで、会議等の開催に関する情報をいち早く察知するとともに、コンベンションビューローが教授等の取り組む誘致活動を支援することで、誘致成功率を向上。
- 会議等の受け皿となる事務局機能は、地元大学が担うことが多いことから、熱意を持って地元開催に取り組む教授等を育成することも必要。

21

## (5) 国際会議等に特化した支援メニューの整備

- 各都市のコンベンションビューローでは、コンベンション開催にあたっての主催者に対する開催支援助成金や、パンフレット等の配布、歓迎看板の作成掲示など、同様の支援メニューを整備。
- 一方、国際会議等の参加者の特性(特に海外からの参加者の場合に、滞在日数が長いことや、配偶者等家族の同伴率が高いことなど)に着目し、国際会議等の場合に特化した開催支援助成金の制度を用意している事例も。
- 単なる支援メニューの競争になることは望ましくないが、国際会議等が地域経済に及ぼす波及効果を十分に検討の上、**開催支援助成金をはじめ国際会議等に特化した支援メニュー**を整備することは、有効。

22

## (6) 地元産業団体・事業者との連携強化による誘致競争力の強化

- 全国各地で国際会議等の誘致競争が激化する中で、北海道内の中小都市への誘致成功率を高めるためには、**地域関係者が一体となった魅力アップ**が不可欠。
- 具体的には、会議場などのコンベンション施設や、参加者の宿泊施設、参加のための交通手段などの確保はもちろんのこと、懇親会やアフターコンベンションとしての観光ツアーなどの魅力確保も非常に重要。特に**国際会議等への海外からの参加者は、家族同伴の割合が高いことから、飲食・観光の魅力向上は、競争力強化に重要**。
- そのため、宿泊事業者や交通事業者、飲食事業者、観光施設事業者などが協力し、**国際会議等への参加者に対する低廉で魅力ある特別な商品**を企画することが、重要なポイントとなる。これらを地域全体で推進するため、コンベンションビューローの賛助会員をはじめとする、産業団体、主要事業者で構成する協議会を設立し、商品開発や具体的な国際会議等への受け入れ環境整備などに取り組むことが必要。

23